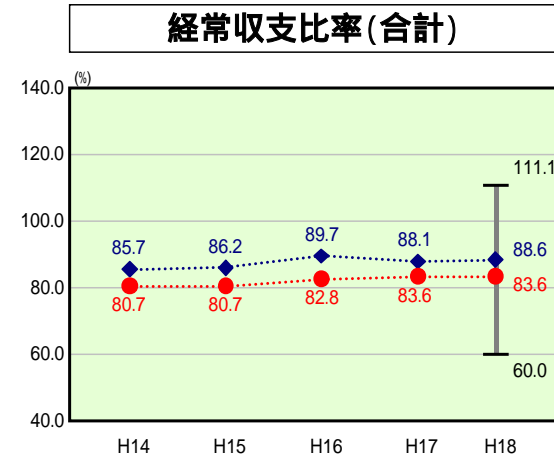


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 松島町

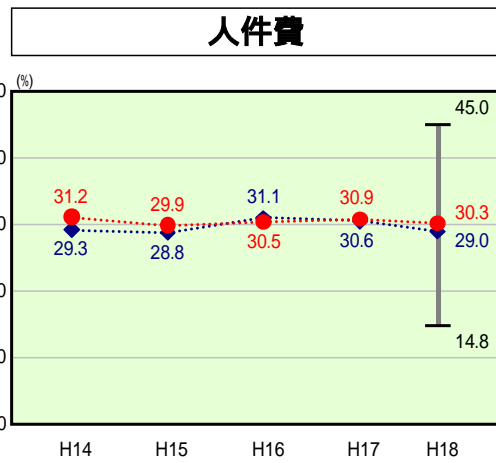
## 経常収支比率の分析



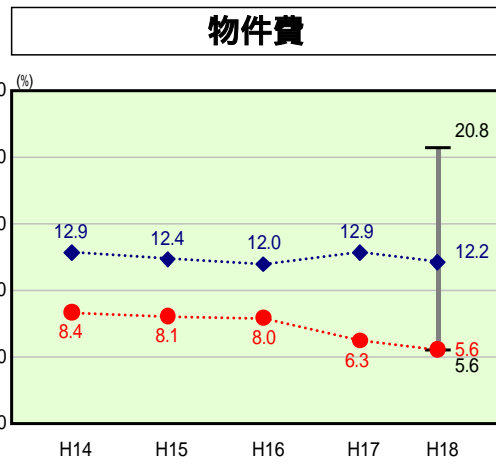
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	16,168人(H19.3.31現在)
面積	54.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,800,595千円
歳出総額	5,589,495千円
実質収支	202,016千円

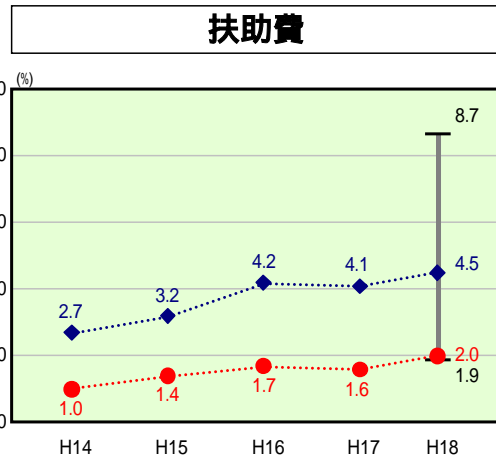
H18類似団体内順位 9/64  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



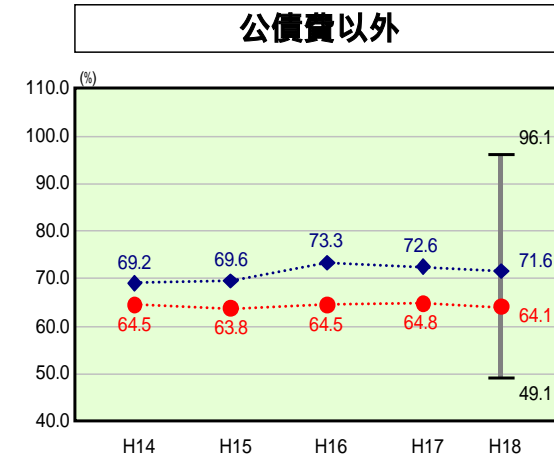
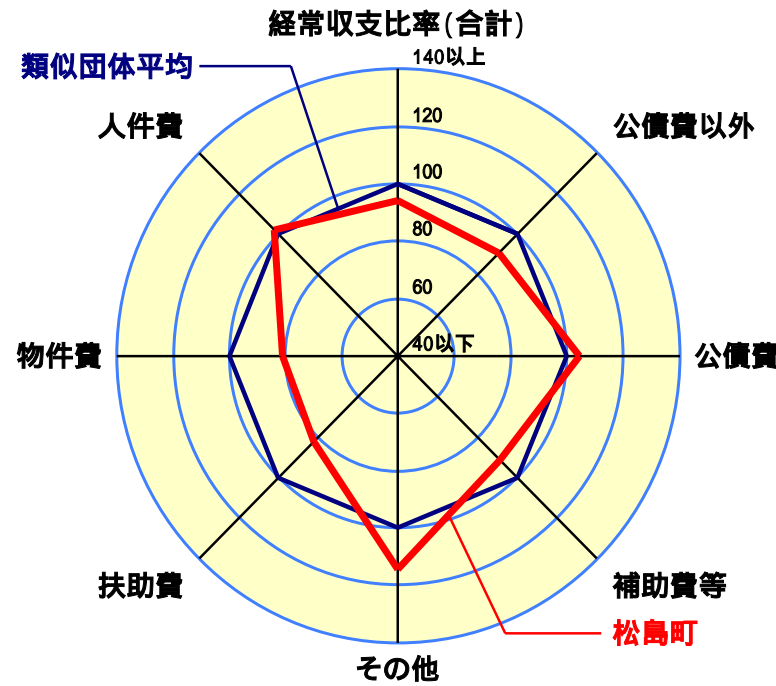
H18類似団体内順位 46/64  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



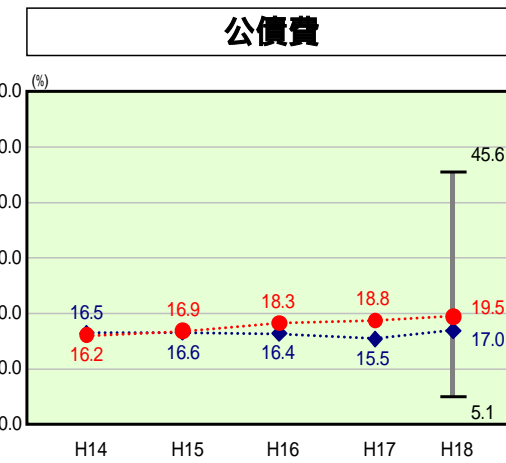
H18類似団体内順位 1/64  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



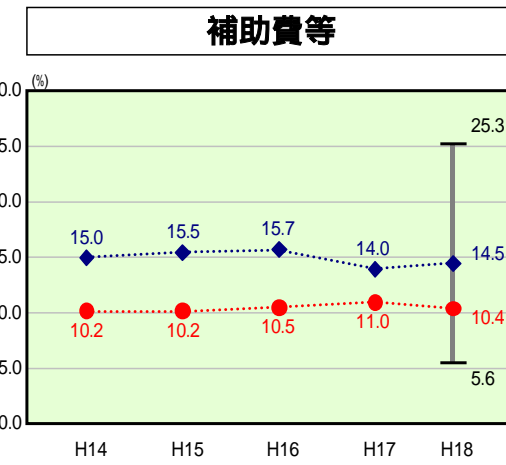
H18類似団体内順位 2/64  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



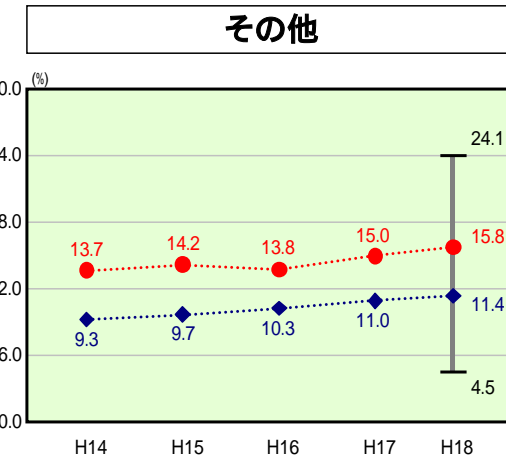
H18類似団体内順位 9/64  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 42/64  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



H18類似団体内順位 15/64  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 59/64  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率・・・83.6%  
類似団体平均及び全国市町村・県市町村平均は下回っている。減少したのは物件費 5.7%、維持補修費 4.2%、補助費 4.1%。増加したのは扶助費が児童手当拡充等に伴い17.6%、公債費が2.1%となった。(主な内訳)

人件費・・・類似団体平均より1.3%上回っている。主な理由としては平成17年度の凍上災害復旧事業費に係る人件費の事業費支弁額が一時的に増加したことと全体の職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して若干高くなっており、松島町行政改革集中プランに掲げた取組の実施により改善を図って行く。具体的には各種手当の見直しなど給与制度の是正や新規採用職員を抑制し平成17年度当初比で27人減(15.7%)にし人件費削減に努める。なお、行政サービスが低下しないよう職員で対応している。

物件費・・・前年度比較で 0.7とし今後も経費削減に努めている。

扶助費・・・類似団体平均と比較すると人口1人当たりの決算額が 14,419円となっている。又、前年度より微増しているが児童手当の拡充による。

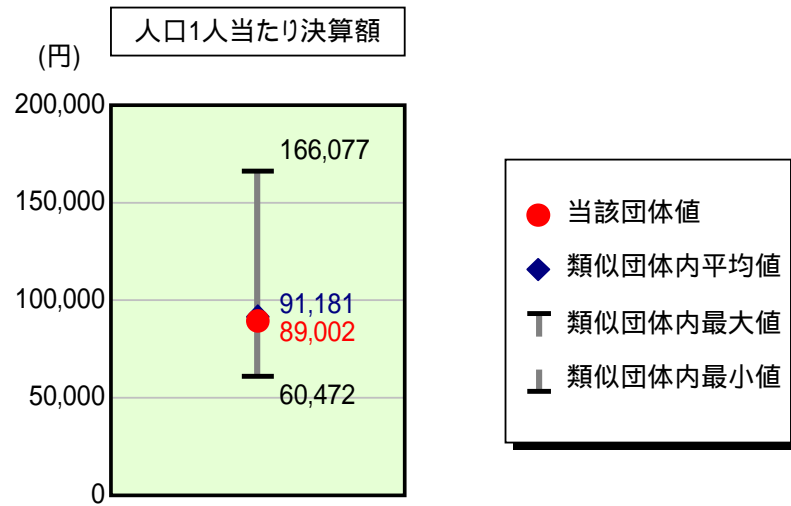
補助費・・・一部事務組合及び各種負担金・補助金の適正な執行により抑制されている。

公債費・・・道路整備や施設建設など社会資本整備事業が集中し地方債現在高が増加した影響で元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.5%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還に係る経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を38.9%上回り公債費の負担は非常に重たいものとなっている。今後の新規事業については財政負担や費用対効果など事業計画の段階で精査し地方債の新規発行を抑制する。

その他・・・経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金が主な要因である。歳出決算額増減率は 5.7%となったが下水道特別会計の基準外繰入金が増加したため臨時一般財源が減少した。国民健康保険及び老人保健特別会計への繰入金が増加したため臨時一般財源が増加している状況である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



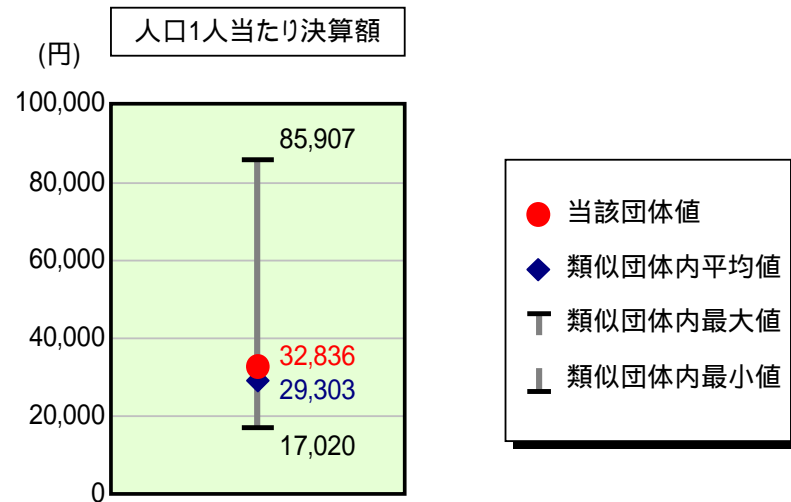
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,258,552	77,842	76,495	1.8
賃金(物件費)	71,450	4,419	4,744	6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	202,953	12,553	11,824	6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,430	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,791	1,410	1,451	2.8
退職金	116,758	7,222	7,099	1.7
合計	1,438,988	89,002	91,181	2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	8.39	0.58
ラスパイレス指数	92.1	95.1	3.0

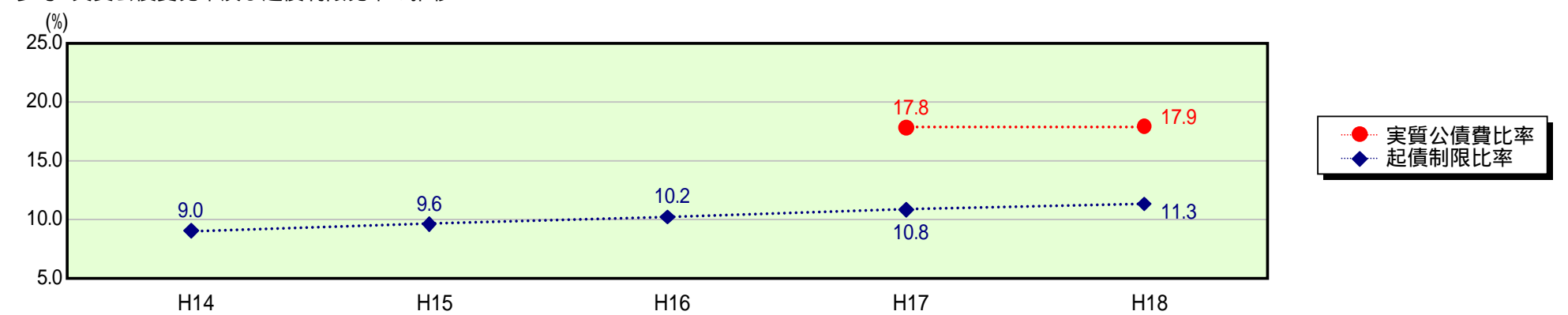
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

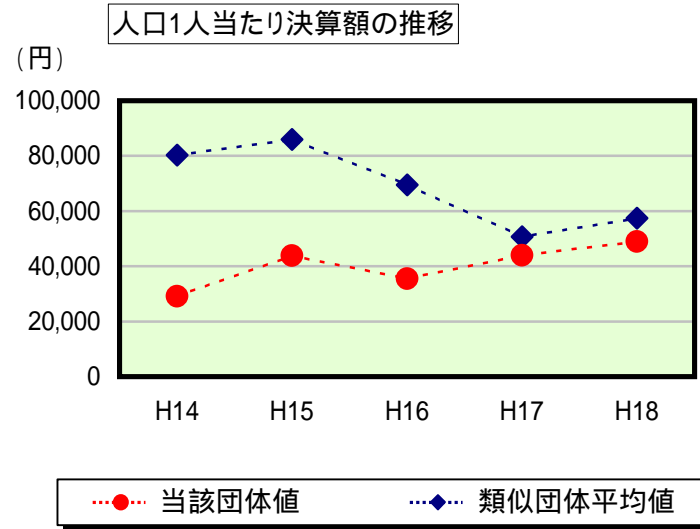
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	745,589	46,115	41,239	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,617	18,964	11,591	63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,738	2,705	6,528	58.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,650	102	1,516	93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	522	32	16	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	567,221	35,083	31,586	11.1
合計	530,895	32,836	29,303	12.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	490,397	29,157	4.7	80,237	7.8	3.1
うち単独分	370,594	22,034	8.9	48,673	8.6	17.5
H15	729,925	43,842	50.4	85,973	7.1	43.3
うち単独分	378,911	22,759	3.3	48,382	0.6	3.9
H16	586,264	35,441	19.2	69,542	19.1	0.1
うち単独分	227,372	13,745	39.6	39,366	18.6	21.0
H17	721,438	43,937	24.0	50,707	27.1	51.1
うち単独分	364,708	22,211	61.6	32,323	17.9	79.5
H18	791,174	48,935	11.4	57,400	13.2	1.8
うち単独分	453,046	28,021	26.2	34,972	8.2	18.0
過去5年間平均	663,840	40,262	12.4	68,772	6.7	19.1
うち単独分	358,926	21,754	12.1	40,743	7.5	19.6